



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮森 学

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,235	1.0	1,444	12.5	1,492	12.8	978	22.9
27年3月期第2四半期	51,742	△0.4	1,283	5.5	1,323	4.2	795	9.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 564百万円 (△52.3%) 27年3月期第2四半期 1,184百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.44	—
27年3月期第2四半期	23.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	68,284	37,335	54.7	1,238.01
27年3月期	77,768	37,238	47.9	1,234.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 37,320百万円 27年3月期 37,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.50	—	15.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	3.3	4,250	2.8	4,300	1.8	2,700	1.2	89.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	30,310,000 株	27年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	164,424 株	27年3月期	163,931 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	30,145,734 株	27年3月期2Q	34,456,253 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景として雇用情勢の改善が見られるなど、全体としては回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気失速懸念や輸出の落込み、設備投資計画の先送りなどが顕在化するなど、先行きは不透明な状況となっています。

当社グループが関連する業界におきましては、再生可能エネルギー、省エネ需要が継続しており、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・A-3』（Challenge&Innovation・Action）をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの強化とニュービジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては52,235百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益につきましては1,492百万円（前年同期比168百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては978百万円（前年同期比182百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
F Aシステム事業	売上高	20,196	19,807	△1.9%
	経常利益	789	921	132
ビル設備事業	売上高	6,826	7,622	11.7%
	経常利益	83	124	41
インフラ事業	売上高	10,727	11,680	8.9%
	経常利益	△24	△32	△7
情報・デバイス事業	売上高	13,993	13,124	△6.2%
	経常利益	417	433	15

① F Aシステム事業

F A分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、省エネ補助金制度を活用した設備導入が活発であったことにより、放電加工機・レーザ加工機が堅調に推移しました。

一方、産業システム分野では、前期には船舶向け電気設備の大型案件があったことが影響し大幅な減少となりました。

その結果、当該事業としては1.9%の減収となりました。

② ビル設備事業

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、低温機器、空調機器、住宅設備機器それぞれ堅調に推移しました。

設備機器分野では、情報・通信事業者の設備投資意欲を背景に、受変電機器が好調に推移しました。

また、昇降機も好調な受注状況のなか前年並みの売上となりました。

その結果、当該事業としては11.7%の増収となりました。

③ インフラ事業

交通分野では、車両部品、列車無線ともに投資案件の端境期で苦戦しましたが、受変電設備は大口案件があり大幅な増加となりました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスは太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.9%の増収となりました。

④ 情報・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要継続により、画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、パソコン等の需要減少に伴い、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しました。

また、産業用パワーデバイスも中国での設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては6.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、68,284百万円（前連結会計年度末比9,483百万円減）となりました。

流動資産は、57,091百万円（前連結会計年度末比9,717百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が9,985百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,193百万円（前連結会計年度末比233百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が664百万円減少、長期預金が1,000百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、28,359百万円（前連結会計年度末比9,238百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が8,836百万円減少、未払法人税等が1,250百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,590百万円（前連結会計年度末比341百万円減）となりました。

純資産は、37,335百万円（前連結会計年度末比96百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を978百万円計上、配当金の支払が467百万円あったことにより、利益剰余金が510百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が449百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.7%、1株当たり純資産額は1,238円01銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には23,083百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が1,488百万円（前年同期は1,300百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少10,009百万円があった一方、仕入債務の減少が8,859百万円、法人税等の支払額が1,418百万円あったこと等により、1,062百万円の収入（前年同期は508百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出1,000百万円があったこと等により、1,078百万円の支出（前年同期は239百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払465百万円があったこと等により、480百万円の支出（前年同期は378百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成27年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922	4,595
受取手形及び売掛金	36,690	26,705
有価証券	18,897	18,797
商品及び製品	3,398	3,742
原材料及び貯蔵品	3	1
繰延税金資産	767	476
その他	2,162	2,797
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	66,808	57,091
固定資産		
有形固定資産	4,242	4,197
無形固定資産	203	195
投資その他の資産		
その他	6,556	6,839
貸倒引当金	△42	△37
投資その他の資産合計	6,514	6,801
固定資産合計	10,959	11,193
資産合計	77,768	68,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,580	22,744
未払法人税等	1,461	211
賞与引当金	1,570	972
役員賞与引当金	127	32
その他	2,858	4,398
流動負債合計	37,597	28,359
固定負債		
退職給付に係る負債	1,681	1,660
その他	1,250	930
固定負債合計	2,932	2,590
負債合計	40,530	30,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,359
利益剰余金	22,989	23,500
自己株式	△127	△128
株主資本合計	33,797	34,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,187
土地再評価差額金	1,484	1,484
為替換算調整勘定	208	235
退職給付に係る調整累計額	94	104
その他の包括利益累計額合計	3,425	3,012
非支配株主持分	15	14
純資産合計	37,238	37,335
負債純資産合計	77,768	68,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	51,742	52,235
売上原価	44,988	45,365
売上総利益	6,754	6,869
販売費及び一般管理費	5,470	5,425
営業利益	1,283	1,444
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	59	60
仕入割引	11	11
その他	10	39
営業外収益合計	99	127
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	30	30
手形売却損	6	6
債権売却損	12	10
為替差損	0	25
その他	4	3
営業外費用合計	59	79
経常利益	1,323	1,492
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	23	3
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,488
法人税、住民税及び事業税	233	182
法人税等調整額	274	328
法人税等合計	508	511
四半期純利益	792	977
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	978

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	792	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	△449
為替換算調整勘定	△59	27
退職給付に係る調整額	21	9
その他の包括利益合計	392	△412
四半期包括利益	1,184	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,188	565
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,488
減価償却費	167	102
受取利息及び受取配当金	△76	△75
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	6,234	10,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△759	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,920	△8,859
その他	△164	76
小計	787	2,408
利息及び配当金の受取額	79	75
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,371	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△50
定期預金の払戻による収入	-	40
長期預金の預入による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△168	△25
無形固定資産の取得による支出	△59	△38
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	△19	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△361	△465
その他	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694	△476
現金及び現金同等物の期首残高	26,169	23,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,474	23,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,196	6,826	10,727	13,993	51,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	65	31	36	239
計	20,301	6,891	10,758	14,029	51,982
セグメント利益又は損失(△)	789	83	△24	417	1,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,265
全社費用(注)	57
四半期連結損益計算書の経常利益	1,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,807	7,622	11,680	13,124	52,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	51	0	73	235
計	19,918	7,674	11,680	13,197	52,471
セグメント利益又は損失(△)	921	124	△32	433	1,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,447
全社費用（注）	44
四半期連結損益計算書の経常利益	1,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。